

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

高齢者がん診療指針策定に必要な基盤整備に関する研究

研究分担者 西嶋 智洋 九州がんセンター・老年腫瘍科・医師

研究要旨

高齢者がん医療に関する情報を収集・解析し教育・研究・臨床の実態を明らかにし、日本の医育機関で老年腫瘍学の系統だった教育・研究が乏しいこと、老年腫瘍科の欠如を明らかにした。さらに高齢者がん医療の現状を Q&A の形でまとめ、モデル事業として「プレフレイル高齢大腸がん患者のための臨床的提言」を提唱するためにさらに検討をしていく。

A. 研究目的

高齢者がん診療ガイドライン策定に必要な基盤整備をすることを目的とする。

B. 研究方法

私は、アンケート調査を分担研究者として担当した。日本は高齢社会になって久しいが、医学教育・研究・診療において、我々医療界がタイムリーに伝えてきたかを調査することにした。

まず、卒前（医学部）教育において、老年医学、老年腫瘍学の教育が系統で行われているか、また、医学研究科（大学院）教育においてこれらの専門的な教育・研究が行われているかアンケート方式で調査した。

さらに地域がん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）において高齢者を対象とした診療科の設置、専門医、専門スタッフの配置がなされているかを調査し、老年腫瘍科についても同様の調査をした。

C. 研究結果

81 の医学部のうち、全国各地からバランスよく合計で 48 校、約 6 割から回答を得ることができた。老年医学を担当する講座あるいは部門がある医学部は約 30% だったが、老年医学を系統だって教育するカリキュラムあるいはプログラムをもつ医学部は約半数であった。

81 の医学研究科（大学院）のうち全国各地の約半数の 42 大学院から回答を得た。老

年医学を担当する専攻科がある大学院は約 14%、老年医学を系統だって教育するカリキュラムあるいはプログラムをもつ大学院は約 12% と低い水準であった。

全国、都道府県ならびに地域がん診療連携拠点病院 437 施設のうち 151（34.6%）施設から回答を得た。老年科は 5 つの拠点病院にしかなかったが、老年病専門医がいる病院は 20 カ所（13%）あった。その 20 施設のうち、悪性腫瘍を得意とする老年病専門医がいる施設は 1 つのみであった。また老年腫瘍科がある病院は一つもなかった。

D. 考察

老年腫瘍学は老年医学より専門性の高い領域であること、また老年医学教育がまだ行き渡っていない状況であることを考慮すると、医学部では老年腫瘍学より老年医学教育の充実が優先課題と考えられる。老年腫瘍科や老年腫瘍学を担当する専攻科や大学院がない現状を踏まえると、既存の枠組みを使って老年腫瘍学教育をおこなう必要がある。

E. 結論

この調査で拠点病院が非高齢者と比較し、高齢者がん患者の診療で困難に感じていることが明らかになった。半数以上の施設が研修会・勉強会と相談窓口を充実させて対応していく方針であった。また、一部の施設は独自の高齢者診療の“ガイドライン”作成を検討していた。これらの病院にとって、この事業で作成を進めている高齢者が

ん診療ガイドラインは勉強会を開催したり、それぞれの病院独自のガイドラインを作成するに当たって参考となり有用と考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Nishijima TF, Tamura K; Geriatric Oncology Guideline-establishing (GOGGLE) Study Group. Landscape of education and clinical practice in geriatric oncology: a Japanese nationwide survey. Jpn J Clin Oncol. 2019 Dec 27

2. 学会発表

Nishijima TF, Tamura K. Education and clinical practice in geriatric oncology: a Japanese nationwide survey. J Geriatr Oncol 10. 2019 (suppl; abstr p166)

西嶋智洋、田村和夫 高齢者がん医療調査-医学教育・診療について P2-275 第17回日本臨床腫瘍学会学術集会

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし